

番号	10	事業名	県営かんがい排水事業				市町村名		安曇野市他1		路河川名	箇所名(ふりがな)		安曇野(あずみの)		
事業計画時の課題・背景及び事業経緯	この安曇平は、地域内の各河川により形成された扇状地によって構成されており、降雨は網の目状に張り巡らされた農業用排水路(堰)によって扇状地内を放射状に流下し、梓川等經由して尾川に排水している。 これらの排水路は排水機能が不足しているため、連続降雨や集中豪雨が発生した場合は各所で溢水被害を引き起こし、農業被害が発生していた。とりわけ、昭和58年9月の台風10号(日雨量153mm)で、農作物や農業用施設などに多大な被害が発生したことをうけ、広域的な排水事業を行うよう地元から要望があり、平成7年に基幹的な排水路を整備する国営事業と併せて県営事業も採択され実施に至っている。															
	事業実施に伴う自然環境・生活環境等の変化 (A:環境がよくなった B:大きな影響なし C:影響が大きい) 評価 ①生活環境の変化:農地排水のみならず、付随的に住宅地当の排水条件も改善されている。また、整備された水路には、防護柵やガードレール等の安全施設や、一般交通が可能な管理用道路も整備され、地域住民の生活環境の安全性や利便性の確保・向上が図られている。 ②自然環境の変化:国営事業も含めた施設整備には、田園風景に配慮した整備を行っている。															
事業目的	地区内の排水施設を整備して排水機能の向上を図り、農業生産環境の改善と農業経営の安定と近代化を図る。国事業と県事業の区分けについては、排水流入面積が概ね500ha以上の路線については国施工とし、県事業は、末端200ha以上の路線としている。 国営事業におけるあづみ野排水路は、農業用としても重要な路線であるとともに、一級河川万水川の上流部に当たるため、将来の一級河川指定を見越して、県建設部と国の共同施工としている。また、一級河川天満沢川の下流部や砂防河川鳴沢川については、農業用排水路としても断面不足が生じていたため、それぞれ、国営路線鳴沢川排水路、国営路線有明排水路として改修を行っている。															
	施設の維持管理状況 (A:地域の人たちの参加あり B:適切 C:やや不十分 D:不適切) 評価 本事業で整備された農業用排水施設は、排水路の管理者である梓川、新田堰、高川、矢原堰、有明の各土地改良区へ、その他排水専用水路については、安曇野市、松本市へ譲与され、管理規程等に基づき適切に管理されている。 本地区は、異なる管理区域間において、排水路が密接に関連していることから、公平かつ適正に管理を行うため、安曇野地区広域排水管理規則に基づき、関係土地改良区、行政事務組合(広域排水事業所)から構成される「安曇野地区広域排水維持管理協議会」を設置している。本協議会は、年に数回ほど担当者会議を開催して、洪水時の円滑な対応が行えるような体制づくりがなされており、有機的に機能している。															
事業概要	当初工期	H7~H16	費用対効果(当初時)	1.0	事業費(千円)		財源内訳(千円)				地域住民等の評価 (A:評価が高い B:中程度の評価 C:評価が低い) 評価 本地区の基幹的排水路を整備した農林水産省が、県営事業も完了している平成26年度に地域住民及び農家を対象に事後評価アンケートを行っている。(配布1000部、回収509) 農作物への浸水被害については、「少なくなった」がかなり少なくなった」と62%が回答している。「以前と変わらない」と回答した者27%を加えると約8割の評価を得ている。 農地の流動化は、事業実施前に比べて受委託、賃借が変化があったかの問いに54%が「増えた」と回答しており、農地の流動化の促進が実感されている。					
	最終工期	H7~H22	費用対効果(評価時)	8.1	上段:当初/下段:最終	国庫	その他	県債	一般財源							
	当初計画内容(主な工種)	排水路 L=25,298m			8,490,000	4,245,000	2,122,500	2,122,000	500							
	最終事業実績(主な工種)	排水路 L=24,511m			7,525,002	3,762,501	1,881,251	1,881,000	250							
事業期間の延長・短縮理由と分析	事業期間は当初より6年延長。 県営事業の排水が最終的に流入する国営事業の事業期間の延長(最終工期H7~H20)に伴い、事業期間が延長となった。															
事業費(予算)の増加・縮減理由と分析	事業費は当初より964,998千円の減となった。小田多井堰・矢原堰について、現況水路を活用する補修工法を取り入れ事業費の軽減を図った。															
①事業効果の発現状況	事業効果の発現状況 (A:目的を超えた達成 B:達成した C:概ね達成 D:達成したとはいえない) 評価										A	今後の取り組み及び同種事業への活用と課題	(1)計画的な整備補修 本事業及び基幹事業である国営事業により造成された施設は、今後老朽化等により維持管理費の増加が見込まれるため、機能診断に基づく施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減、適正な更新を行うことが必要。 (2)維持管理 本地区は、雄大な北アルプスに囲まれた美しい田園風景に配慮した整備を行っており、アンケート調査においても高い評価を得ているが、今後も景観と維持管理の両立を図っていくことが必要。 また、都市化の進展により地域住民の混住化が進み、排水路へのごみの投棄が目立つとの指摘が多くなっていることから、農業水利施設の役割の理解と併せて、美しい景観を守るための啓発活動を行い、地域住民の排水路への理解を深めるていくことが必要			
	直接的効果(定量的・定性的)	①農作物の浸水被害の解消 事業完了後は、計画基準雨量(103mm/日)を上回る日雨量を記録した平成23年9月20日の台風15号(112.5mm/日)や、平成25年9月16日の台風18号(93.5mm/日)の豪雨に対しても、地区内で大きな農業被害は報告されおらず、農作物の浸水被害の解消が図られている。国で実施した過去に水害があった田集落へのアンケート調査によると68%の方が「かなり軽減された」「軽減された」と回答しており、事業実施による農作物の水害防止効果が実感されている。 ②水田における畑作物の作付拡大 排水路が整備され乾田化が図られたことにより大型機械の導入が可能となり、小麦の作付面積がH7の370haがH26は707haに増加。そばは、185haから230haに、ばれいしょが53haから76haにそれぞれ増加している。 ③農業構造の改善 排水路が整備され乾田化が図られたことにより、担い手に農地が集積され経営規模の拡大が進展している。 【費用対効果分析結果】 事後評価(H26)→総便益:839,083百万円 総費用:103,000百万円 総費用総便益比 8.14 当初(H7)→総事業費:56,299百万円 妥当投資額57,560百万円 投資効率1.02														
間接的効果(定量的・定性的)	生活安全性の向上 本事業等で基幹的な排水路が整備されたことにより、事業実施後は家屋の浸水被害は生じていない。国が実施した過去に水害があった集落へのアンケート調査によると、54%の方が「軽減された」「かなり軽減された」と回答しており、家屋の浸水被害の軽減により生活安全性の向上が実感されている															
部意見	本事業は、国営事業を基幹事業としての県営末端受益面積(末端200ha以上)を持つ排水路を整備する事業で、これにほ場整備事業や中山間総合整備事業、団体営事業を関連事業としており、これらで整備した排水路も機能して浸水被害、溢水被害の軽減や区画拡大をすることにより、農業の近代化が図られるものである。事業完了後5か年が経過し、これらの関連事業で終了しているところがあることから、効果発現について農家、地域住民の理解が得られていると思慮される。															
行政改革課意見	農業用水の安定供給と排水機能の向上が図られ、事業の目的を達成している。															